

おみたま



(7月10日、堅倉幼稚園 夕涼み会)

6 月 定 例 議 会

島田市長 再選後 初定例議会 (主な議案)	P 2
前回改正から4年 議員定数等を再検討	P 3
"空港にぎわい" 創出・持続策を急げ(一般質問)	P 9-15
プレゼントクイズ、市民の声ほか	P 17
神戸便 継続、さらに札幌・名古屋へ	P 18

平成22年第2回定例議会

島田市長 2期目再選後 初定例議会

平成22年の第2回目となる定例議会を6月3日から18日までの会期で開きました。

4月に2期目再選を果たした島田市長にとって今回が再選後の初定例議会となり、開会日には改めて施政方針が述べられました。また、副市長、教育委員、監査委員など新体制を整備するための人事案件を含む全29件の議案等について審議しました。



再選後、改めて市政方針演説を行う島田市長

(6月3日、本会議)

島田市政再出発へ新体制を整備

去る4月4日に告示された市長選挙において無投票再選を果たした島田市長からは、市政2期目・4年間のスタートにあたり新体制を整備するため、前任期に引き続いて、鶴町和夫氏を副市長とすることに議会の選任同意を求める議案55号ほか人事案件が提出されました。

なお、今定例議会において、教育委員の選任同意を得た沼田和美氏(前小美玉市市長公室長)が、教育委員会の定例会において、教育長に任命されています。

(議案50〜55、諮問1)



■国へ要望(意見書提出)■ 土地改良事業予算の安定確保を

国の平成22年度予算における農業農村整備事業費は、前年度より約37%削減されており、事業停滞により農業の生産性低下を招くことは明らかである。今後とも本市農業・農村が持続的に発展し、安心安全な食料の安定供給を担っていくためには、事業の継続かつ計画的な実施が不可欠であることから、国会・政府においては、この基礎となる土地改良事業予算の安定確保に努めるよう強く求める。

(議員発議1)

■意見(賛成討論)■(福島議員) 子どもの医療費無料化拡充を

子どもの医療費無料化について、今回の県の要綱改正に伴う9歳児までの対象拡大を、さらに市独自で所得制限なしとしたことは多いに評価できるが、県内ではさらに対象年齢を広げるなど独自の拡充策を実施する市町村もある。

本市もこれらに遅れをとらず、さらに子育て支援を拡充するため、妊産婦や小学6年生までの医療費無料化が実施できるよう今後の更なる推進に期待したい。

(議案40)



(平成18年4月10日、小美玉市としての初議会)

合併から20ヶ月間は在任特例により旧町村議員49名が在籍。その後、平成19年12月の議員改選後からは議員定数が24人となり現在に至る

平成の大合併(1999～2010年)により、市町村数は約3,200から1,700へと半減し、また、首長・議員などの特別職は2万人以上減員しました。この財政削減効果は年間1,200億円と算出されています。

また、本市の議員定数についても、これまで平成18年6月定例議会において、他自治体等の状況等を踏まえ24人と決定され、合併直前の議員数50人から半減したことにより、議会関係予算は、合併当初に比べ年間1億4千万円以上が削減されました。

現在、前回の定数改正から4年が経過し、国では、地方がより主体的に地域の実情を捉えた対応を可能とする地域主権の枠組みが議論され、また、その一方、県内市議会では、行財政改革推進の流れの中、さらに議員の定数削減等を進める動きもあることから、こうした各方面の状況を踏まえて、今後、来年11月の議会改選後からの適用を視野に、改めて議員定数等について検討していくこととしました。

「県内の市議会と比較」

項目	議員定数	議員報酬	@議員	議会費割合
最高	26人	39万5千円	2,494人	1.48%
最低	21人	24万円	1,770人	0.84%
平均	24.3人	34万1千円	2,141人	1.20%
小美玉	24人	29万6千円	2,205人	1.05%

*県内34市のうち本市の人口から前後5千人程度の規模の市及び市議会と比較(北茨城、常陸太田、常陸、大宮、那珂、鉾田、桜川、結城、稲敷、坂東市)

*@議員: 議員1人当たりの市民の数

*議会費割合: 一般会計当初予算の歳出に占める割合
(データ: H21 茨城県市議会運営等に関する調査)

全国・県市議会議長会から「永年勤続表彰」を受賞

■全国市議会議長会 表彰 (勤続10年以上)



■茨城県市議会議長会 表彰 (勤続8年以上)



6月 定例議会 審議結果 (全 29 件)

No	議案等の名称 ～主な内容～	結果	委員会審査
----	---------------	----	-------

■ 議員発議 (1 件)

1	土地改良事業関連予算の確保を求める意見書 提出者：萩原 茂ほか 5 名	◎	— —
---	--	---	-----

■ 専決処分の承認 (5 件)

1	税条例の一部を改正する条例 ～地方税法等の一部改正に伴うもの～	◎	— —
2	国民健康保険税条例の一部を改正する条例 ～地方税法等の一部改正に伴うもの～	◎	— —
3	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ～人事院規則の改正に伴い、時間外勤務代休制度の新設等を行うもの～	◎	— —
4	平成 21 年度一般会計 補正予算 ～歳入歳出予算 2,806 万 3 千円の追加等を行うもの～	◎	— —
5	訴訟の和解について ～損害賠償請求事件について、裁判所の勧告に基づき和解するもの～	◎	— —

■ 条例の制定 (1 件)

37	市長等の給与の減額に関する条例 ～市長、副市長、教育長の給料月額を 10% 減額するもの～	継	総 継
----	--	---	-----

■ 条例の一部改正 (5 件)

38	職員の勤務時間・休暇等に関する条例 ～育児介護休業法等の改正に伴うもの～	◎	総 ◎
39	職員の育児休業等に関する条例 ～育児介護休業法等の改正に伴うもの～	◎	総 ◎
40	医療福祉費支給に関する条例 ～県の医療福祉対策要綱の改正に伴うもの～	◎	文 ◎
41	茨城空港周辺におけるラブホテルの建築等規制条例 ～県道の路線名変更に伴うもの～	◎	建 ◎
42	火災予防条例 ～全国消防長会の改正案にならい、個室型店舗の防火安全対策を強化するもの～	◎	総 ◎

継続審査? . . .

本来、提出された議案等は、その会期内で結論を出すことが原則だが、例外として、委員会に審査を任せられた議案等については、委員長申し出により、次の定例議会まで審査延長が出来る。(再延長も可能)

審議結果の表記・見方

[審査委員会] 総：総 務、文：文教福祉、市：市民経済、建：建設、各：各所管委員会
[賛 否] ◎：全会一致で可決(また承認・同意・採択)、継：継続審査

No	議案等の名称 ～主な内容～	結果	委員会審査
----	---------------	----	-------

■ 平成 22 年度 補正予算 (4 件)

43	一般会計 補正額 3,995 万円↑、補正後額 189 億 6,935 万円	◎	各 ◎
44	後期高齢者医療保険 補正額 20 万円↑、補正後額 3 億 6,185 万円	◎	文 ◎
45	介護保険 [事業勘定] 補正額 191 万円↑、補正後額 27 億 2,617 万円	◎	文 ◎
46	水道 [4 条予算・支出] 補正額 507 万円↑、補正後額 14 億 3,369 万円	◎	建 ◎

■ その他 (3 件)

47	動産買入れ契約の締結 ～学校給食センター厨房設備の購入～	◎	文 ◎
48	動産買入れ契約の締結 (追加提出) ～学校給食センター食器の購入～	◎	— —
49	動産買入れ契約の締結 (追加提出) ～学校給食センター収納かごの購入～	◎	— —

■ 人事案件 (7 件)

50	監査委員の選任 (追加提出) ～任期満了に伴い、柳澤太治麻 氏を再任～	◎	— —
51	公平委員会委員の選任 (追加提出) ～任期満了に伴い、長島 敬志 氏を再任～	◎	— —
52	教育委員会委員の任命 (追加提出) ～前委員の任期満了に伴い、鶴町 庄二 氏を任命～	◎	— —
53	教育委員会委員の任命 (追加提出) ～任期満了に伴い、沼田 新 氏を再任～	◎	— —
54	教育委員会委員の任命 (追加提出) ～前委員の辞職に伴い、沼田 和美 氏を任命～	◎	— —
55	副市長の選任 (追加提出) ～任期満了に伴い、鶴町和夫 氏を再任～	◎	— —
1	人権擁護委員の推薦 (追加提出) ～前委員の任期満了に伴い、久保田 博之 氏を推薦～	◎	— —

■ その他 (1 件)

選挙管理委員会委員の選挙 (指名推選)
真家文雄 氏、本多伸成 氏、篠原成美 氏、荒井清惠 氏
補充員) 植田嘉夫 氏、大塚健 氏、鈴木裕一 氏、久保田博之 氏

■ 陳情 (2 件) * 3 月議会からの `継続審査、案件

1	自主共済制度の保険業法適用除外実現を求める陳情	◎	総 ◎
2	選択的夫婦別姓を認める民法改正に反対を求める意見書提出に関する陳情書	◎	市 ◎

育児介護休業法? . . . 育児や介護等を行う労働者の仕事・家庭生活の両立支援を図るとともに、国の社会・経済の発展に資するため、労働者の権利と事業主の義務等を規定するもの。

4月

- 1日 ふるさとふれあいまつり実行委員会
- 3日 さくらフェスティバル
- 7日 市内小学校入学式
- 8日 市内中学校入学式
- 9日 市内幼稚園入園式
- 15日 国道6号バイパス促進協議会他 監査
- 16日 県東市議会議長会 定例会
- 17日 スカイマーク就航記念到着及び出発式
- 17日 常陸小川農協通常総代会
- 17日 百里基地周辺市町協力会 総会
- 17日 百里基地開庁記念祝賀会
- 19日 議会広報委員会
- 20日 議会全体研修（～22日）
- 24日 美野里農協通常総代会
- 25日 玉里北小区コミュニティ設立総会
- 26日 消防団 歓送迎会
- 26日 遺族連合会総会
- 27日 関東市議会議長会 定期総会
- 30日 国際交流協会 総会
- 30日 上下水道料金お客様センター 開所式

5月

- 8日 PTA連絡協議会 総会
- 9日 区長会 総会
- 10日 石岡地方斎場組合 臨時会
- 11日 コミュニティ連絡会 総会
- 12日 市町村長・議会議長会 議
- 12日 石岡地区防犯協会 総会
- 13日 茨城地方広域環境組合 視察研修（～13日）
- 13日 全国自治体病院経営都市議会協議会 定期総会

14日

- 14日 まちづくり審査会
- 15日 まちづくり組織連絡会 総会
- 16日 女性会連絡協議会 総会
- 16日 議会OB会
- 18日 国道6号バイパス建設促進期成会 総会
- 19日 学校給食運営委員会
- 19日 商工会 総代会
- 20日 湖北水道企業団 視察研修（～22日）
- 20日 霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟会 総会
- 21日 社協理事会・評議員会
- 24日 総務常任委員会
- 26日 社協理事会・評議員会
- 27日 市民経済常任委員会
- 28日 建設業協会 総会
- 28日 百里飛行場周辺整備協議会 定期総会
- 28日 文教福祉常任委員と民生児童委員連合との懇談会
- 29日 民間保育園協議会 懇談会
- 29日 百里基地音楽祭

6月

- 1日 ふるさとふれあいまつり実行委員会
- 2日 議会運営委員会
- 19日 青少年を育てる市民の会 総会
- 22日 旧園部川流域維持管理組合 総会
- 28日 茨城空港利用促進協議会 総会
- 28日 農振地域整備促進協議会
- 29日 霞ヶ浦北浦治水水環境促進同盟会 総会
- 29日 湖北水道企業団 定例会
- 30日 霞ヶ浦湖北流域下水道整備推進協議会 総会
- 30日 産業祭実行委員会、ふるさとまつり全体会議
- 30日 地域密着型サービズ運営委員会

6月定例議会日程

日程	会議等の内容	傍聴
3日	本会議（施政方針、議案上程）	1名
8日	本会議（一般質問）	13名
9日	本会議 （一般質問、質疑、委員会付託）	2名
10日	百里基地対策委員会	
10日	文教福祉常任委員会	
11日	文教福祉常任委員会	
11日	総務常任委員会	
14日	市民経済常任委員会	
14日	茨城空港推進委員会	
15日	新市建設計画推進委員会	
15日	建設常任委員会	
17日	議会広報委員会	
17日	議会運営委員会	
18日	本会議（報告、討論、採決）	2名

人事案件？・・・

市長が副市長や、監査委員・公平・教育委員会など独立性の確保が求められる行政委員会の委員等を選任または任命するにあたり、法に基づいて議会の同意を得る必要があるため提出される議案のこと。なお、農業委員は議会からの推薦枠が規定される場合において議会側から推薦する。また、人権擁護委員は法務大臣が委嘱するため市長はその推薦にあたり議会の意見を聞く。選挙管理委員会委員は法により議会が有する権限である選挙権に基づき、議会内の選挙によって選出される。

委員会 審査 Q & A

各委員会に付託された11議案を審査

本会議で付託された11件の議案について、10日から15日にかけて行われた各常任委員会で審査しました。各常任委員会での審査状況について、主な質疑応答の内容をお知らせします。

総務

委員

口川 宅田 村島
関 小大村 中福

審議会で適正給与の再考を

Q 特別職給与の削減を行う内容は?

A 市の財政状況を踏まえ、市長、副市長、教育長の給与月額を10%削減するため、その特例措置を設けるものです。期間は現市長の任期内の平成22年7月から26年4月末までです。

Q 特別職の給与等については、職務の内容、近隣や同規模自治体との比較、また社会情勢等を踏まえ、妥当な額を条例に規定すべきものである。

今回、前任期に引き続いて、特例措置を講ずることによって給与減額を実施するのではなく、報酬審議会の意見を聞いた上で、給与条例改正の手続きをとるべきではないか?

市長給与の減額状況?

茨城県市町村長会の調査(平成21年4月現在)によれば、県内32市のうち17市が給与減額を実施。このうち減額率で1~5%が3市、6~10%が4市、11~20%が7市、20%以上が3市という状況。

A 前任期中において選挙公約に掲げ実施してきたことから、今期もそれを踏襲するかたちで提案させていただきます。

Q 市長給与を減額することは、一般市民の感覚としては、議員の報酬も下げるべきとの状況が生まれてくるのではないか。

合併前の協議においては、市長給与は、市の水準に引き上げられたが、議員報酬は旧町村時代からの据え置きとなっている。同じ公選職でありながら、現在までこの審議が置き去りになっており、将来的にも首長・議員が魅力ある職業として捉えられるよう、また、地域主権という今後の自治のあり様を踏まえ、適正な対価はどうあるべきなのかを一体的に議論していくべきである。

特別職給与等の状況(県内市町村)

	項目	首長	議員
市	最高額	102万1	59万
	最低額	54万9	24万
	平均額	78万6	36万8
町村	小美玉	85万6	29万6
	最高額	85万	36万7
	最低額	51万4	25万
	平均額	64万8	28万3

(単位:千円)

* 県市町村長会調べ(H21.4月現在)

* 特例措置を実施する市町村は措置後の額

改正育児介護休業法が施行 仕事家庭の両立支援その実効性は

Q 育児・介護休業法の改正に伴う条例改正の内容は?

A 主な改正の内容については、38号は、職員の配偶者の就業等の状況に関わらず、早出・遅出の勤務を可能にすることや、時間外勤務の免除を請求することが出来るように改めるものです。

また、39号については、配偶者の就業や育児休業取得の有無に関わらず、育児休業が取得できるようにするものです。

Q 育児休業から復帰した後も、子育てにかかる心身の負担は大きい。職場復帰に際して、特に本人の過重な負担とならないよう配慮はしているのか?

A 原則、休業前の職場への復帰ということで対応しています。

Q 育休明けに職場復帰し、勤務場所が変わった者もいると聞いているが、この法改正の趣旨に照らしあわせて、然るべき対応・配慮をお願いしたい。

文教福祉

(委員) 日本 辺瀬 井本
山岩 磯木 藤山

学力向上支援事業の成果は

Q 理科支援員配置事業は、国の事業仕分けの結果、補助がなくなったと聞いていたが、今回の補正の内容は？

A 予算の復活折衝により、国からの補助が、今年度と来年度に分けて、2学級分ずつ予算措置されるためです。

Q どの学校に配置するのか？

A これまで市内12小学校のうち、10校に配置してきました。今回は小川小学校、来年度は羽鳥小学校を予定しています。

Q これまでの事業による成果は？

A 児童が理科に興味・関心を示してきており、また、学力診断テストでは若干成績が上がっているなどの成果が見られます。

Q 成果が現れているなら、国の補助が途絶えても、市独自で続けてください。

施設修繕は早めの対応を

Q 今回の補正予算で対応する四季健康館の修繕箇所は？

A お風呂の薬液注入ポンプです。

Q 四季健康館のお風呂の利用状況の推移は？

A 平成17年度は49,220人でしたが、年々増え続けてきており、平成21年度は62,929人の利用がありました。

Q 利用者も増えてきているので、修繕は早めに対応いただきたい。

A 定期的に点検を行っています。この中でも修繕すべき箇所が多数あるとの指摘を受けています。順次、緊急性を要するものから、補正予算を計上し対応していきます。

子ども手当を給食費・保育料の未納分に

Q 子ども手当の支給が始まるが、現在問題になっている給食費の未納、保育料の滞納分として充てることはできないのか？

A 6月の第1回目の支給については、対応が間に合わず、請求のあった該当者全員に口座振込みにより支給しています。

今後、教育委員会と保健福祉部で連携をとり、保護者の理解を得ながら、次回10月の支給の際には、未納分に充てる対応ができるよう協議・検討していきます。

子どもの医療費無料化が拡大

Q 医療福祉費支給条例（マル福制度）の内容と改正点は？

A 子どもや障がい者、妊婦等の医療費を県・市が負担する制度です。

今回の改正は、子どもについては、これまで就学前児童までを対象としましたが、今回の改正により小学3年生まで拡大されます。

Q いつの診療分から対象か？
A 10月1日からです。

市民生活

(委員) 原藤 村田 本田
萩加 野戸 橋島

老朽化する防災無線を更新へ

Q 補正予算に計上する防災行政無線の基本調査の内容は？

A 現在、美野里・玉里地区の屋外スピーカーが老朽化しているため、今後の更新にあたり、小川地区で整備されている、室内に設置する個別受信機での整備を行うため、この基本調査を実施するものです。

Q 整備完了後に転入してきた住民への対応は？

A 防災行政無線は危機管理上、市内全域を統一した形で運用することが望まれており、整備完了後に転入してきた方についても、個別受信機を設置していきたいと考えています。



平成8年4月、美野里町時代に開館した四季健康館。館内には内風呂4、外風呂2、サウナ等の入浴施設がある。当時から10年以上経過し計画的な修繕対応も求められる



自宅内の受信機で防災行政情報を聞くことができる戸別受信機。小川地区では設置されているため、今後、未設置地区を順次設置していく

医療福祉費支給制度?・・・小児・妊産婦・ひとり親家庭・重度心身障害者など受給対象者の医療費負担を軽減するため、一部負担額について公費で助成する制度。

茨城空港公園?・・・空港ターミナルの周囲に計画される都市公園。計画面積は約19ha、現在はシンボル広場の一部、約7haが供用される。災害時における広域防災拠点としての活用も見込む。

空港周辺用地の有効活用は市として早急な地域振興策を

Q 空港周辺にある県所有の遊休地を活用し、イベントの実施や物産施設等の建設は可能か?

A 現在、県有地である空港南側の公園建設予定地について、活用が可能かどうか県と協議していますが、現時点では、国の許可等を得るのが困難との回答です。ただし、空港公園駐車場の短期的なイベント等の開催については、県に計画書を提出し、航空局の許可を得たうえで実施することは可能との回答を得ています。

Q 空港の活用促進を強調してあげば、了解は得られるのでは?

A 県の方では公園予定地内に物販施設等を建設していく構想はないということですが、あくまで地元市として地域の活性化を図り、空港の利活用を促進していくことを前面に出して粘り強く交渉していきます。

Q 今の活況を最大限活かすことを念頭に、スピーディーに取り組んでいただきたい。

建設

(委員) 目谷川 田村 村 笹古 荒 和田 大市 田

幹線道路整備の進捗状況は全市一丸となり事業推進を

Q 合併特例債を活用し整備を進めている幹線道路の進捗状況は?

A 現在、合併特例債を使い事業に着手しているのは、羽鳥宿張星線の東ルートと西ルート、栗又四ヶ線、田木谷上玉里線の4路線です。

合併特例債を活用し事業着手されている幹線道路の予定事業概要

路線名	延長 / 幅	起点 / 終点	事業効果・目的
羽鳥宿張星線 (東・西ルート)	2.6km 16m	羽鳥 張星	旧美野里地区の市街地と旧小川・玉里地区方面の連絡強化
田木谷上玉里線	0.6km 13m	田木谷 上玉里	旧玉里・小川地区の連絡強化、市街地の渋滞解消
栗又四ヶ線	2.4km 12.5m	栗又四ヶ 上馬場	旧玉里・美野里地区の連絡強化

Q 羽鳥宿張星線の状況は?

A 東ルートは平成18年度から事業化されていますが、これまで30%程度を完了しています。順調に用地買収が進められており、今年度分の事業についても、間もなく工事に入ります。また、西ルートについては、路線の形を決定し、用地交渉を進めているところです。



乗越(のっこし)橋までの2.6Km区間を整備予定(羽鳥宿張星線東ルート・張星地内)

Q 栗又四ヶ線の状況は?

A 今年度は設計測量等の予算を計上しています。一部地権者の方にご理解いただけない状況もあります。27年度までの完了を予定していることから、出来ることから先行的に用地買収を進めていきます。

Q 田木谷上玉里線の状況は?

A 今年度、用地買収等に入ります。また、県の事業として国道355号線と県道石岡紅葉線の交差点部の工事が進められます。

Q 合併特例債を活用し整備する幹線道路については、新市の一体性を確保するために必要不可欠と判断されたもの。是非とも地権者の理解が得られるよう市が一丸となって取り組み、当初の予定通り事業を遂行していきたい。



現在、小川方面から国道355号線でT字路となるが、完成後はそのまま玉里庁舎方面へ抜けられる(田木谷上玉里線と国道355号線の交差点部の完成イメージ)

市民の声を市政に 一般質問

住みやすいまちを目指して

平成22年第2回定例議会で行われた一般質問には、6名の議員が市政に関する21項目について質問や提言を行いました。(実施日：6月8、9日)

紙面の都合によりダイジェスト版(一部掲載)としてお知らせします。

質問全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。今定例議会の会議録は9月頃に発行の予定です。



(7月22日・改善センタープールがオープン、幼児用プール)

1. 山本 信子 (8ページ)

- ① 茨城空港
(答弁：産業経済部長)
- ② 子宮・乳がん検診
(答弁：保健福祉部長、市長)
- ③ ブックスタート事業
(答弁：教育次長)

2. 藤井 敏生 (9ページ)

- ① 茨城空港の利用促進と地域振興
(答弁：産業経済部長)
- ② 個人住民税の徴収事務
(答弁：総務部長)

3. 福島ヤヨヒ (10ページ)

- ① 障がい児童生徒の教育条件
(答弁：教育次長)
- ② 身近なみどり整備推進事業
(答弁：産業経済部長、市長)
- ③ スポーツシュレ公園整備に伴う環境保全
(答弁：教育次長)
- ④ 女性団体の活動拠点の整備
(答弁：市長公室長)
- ⑤ 専決処分の判断
(答弁：総務部長)

4. 小川 賢治 (11ページ)

- ① 市長マニフェスト
(答弁：市長)
- ② 不妊治療費の助成拡充
(答弁：保健福祉部長)
- ③ 茨城空港線のフラワーロード化
(答弁：市民生活部長)

5. 島田 幸三 (12ページ)

- ① 消防行政
(答弁：消防長)
- ② 県立高校の再編整備計画
(答弁：教育次長)
- ③ 施政方針
(答弁：市長)

6. 戸田 見成 (13ページ)

- ① 市長2期目の意気込み
(答弁：市長)
- ② 市の方向性
(答弁：市長公室長)
- ③ 産業経済の発展
(答弁：産業経済部長)
- ④ 市街地の幹線道路整備
(答弁：都市建設部長)
- ⑤ 人事管理
(答弁：総務部長)

子宮頸(しきゅうけい)がん?・・・HPウイルスが子宮人口付近に感染し発症。女性の8割が一生に一度は感染する。日本での検診受診率は2割と低迷、国内では年間1万5千人が発症し、3,500人が死亡



山本 信子

Q. 女性が健康で国家繁栄 婦人がん予防対策の推進を

A. 国・県・自治体の動向踏まえ 予防対策の拡充に向け検討

Q 子宮頸がんワクチンの全額助成を
ワクチン接種により予防可能な子宮頸がんについては、県内自治体でも、接種にあたりネックとなる5万円程度の費用を全額補助する動きがある。本市でも医療費抑制や女性の社会・経済的損失の回避など事業実施による費用対効果を鑑みて早期に実施すべきである。

A 保健福祉部長 子宮頸がん予防ワクチン接種の補助については、全国でも約40自治体で実施・検討されており、県内でも大子町で実施されると聞いています。

しかし、その予防効果等については確立されていない状況にもあり、国では、この予防ワクチンを含む予防接種全体の見直しに向けて、自治体からの意見を募集するなど各方面から効果的な方策を検討しているところですので、今後、国・県、各自治体の動向などを踏まえて、実施の是非について検討していきます。

た場合、国・県の補助がないため、市の財源から全額負担となります。女性特有のがん対策については、少子化対策の観点からもその問題等を認識しており、また、日々の健康な暮らしの確保が市民生活の基本であることを踏まえながら、今後の予防対策の拡充に向けて、十分に検討していきます。

Q 婦人がん検診の受診率は無料クーポン配布効果は

A 保健福祉部長 子宮がん検診については、20歳以上の女性を対象に実施し、平成21年度の受診者は2,169人(受診率18%)と、前年度より439人、3.6%の増となっております。また、乳がん検診については、30歳以上の女性を対象に実施し、平成21年度の受診者は1,932人(受診率20%)と前年度より348人、3.7%の増となっております。

無料クーポンの配布は、女性特有のがん検診受診率が低いことから、平成21年度、一定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん、乳がん検診を無料で実施すること

により、受診率向上を目指したもので、本市においても一定の事業効果はあったものと考えています。また、本年度も6月から12月まで実施する予定ですので、更なる受診率向上を目指して周知啓発に努めていきます。



国民の2人に1人が患い、3人に1人が死亡する要因となっているガン。早期発見が最も有効な対策のひとつであることから検診受診率向上は喫緊の課題(20年度から婦人がん検診受診率を向上させるため対象者に配布する無料クーポン券)

Q ブックススタートいつ始める?

A 教育次長 図書館等の蔵書を有効活用して、保護者による読み聞かせを推進するとともに、地域・ボランティアによる読み聞かせ等を通じて、乳幼児が絵本と出会う機会を応援していきます。また、先進自治体の取組みを参考に、絵本を贈呈する方法が本市においても有効かどうか併せて検討していきます。

Q . 茨城空港の賑わい持続へ 地域振興にどう繋げるか

A . 関係機関等と連携を図り 幅広く話題づくりに取り組む



藤井 敏生

Q 賑わいをどう取り込んでいくか
茨城空港の開港以降、多くの利用者、見学者で賑わっているが、この賑わいを継続・定着させるため、県では空港公園を整備し、航空機等の展示も検討されている。地元市として、関係機関・団体等との連携を図りながら、どのように地域振興に結びつけていくのか。



持続的な賑わいを創出するため、毎週末のように県内各地のPRなど各種イベントが実施される（7月3,4日、ターミナルビル内で開催された韓国フェア）

A 産業経済部長 これまでの空港ターミナルビル（開港から5月末まで）の来場者数は、約38万人となっています。特にGW期間中は10万人（県内観光地では3位）を記録し、総合計画に掲げる年間の来訪者100万人の達成に向けて順調に推移しています。この目標達成には賑わいづくり

が重要となるため、これまで市の空港利用促進協議会への支援を通じて、空弁やオリジナルグルメの開発、市内スイーツ店の紹介マップを作成してきました。今後はB級グルメによる街おこしや、ゆめ未来芸術展等の開催により、積極的な話題づくりに努めていきます。また、空港周辺7市町で組織する通称セブネットを通じて、観光資源の開発、地場産品のブランド化、空港周辺の情報発信など広域連携を強化した中で観光交流人口の拡大を目指していきます。

また過日、ターミナルビル2階のスカイアリーナには、行方、鉦田、小美玉3市の商工会・観光協会が一体となり、観光及び地域振興を図るため、百里地域振興協議会が設置されたところですので、これらの活動とも連携しながら、幅広く空港の賑わいづくりにつなげていきます。

Q 神戸便の搭乗率が好調!! 増便・新規路線の就航を

A 産業経済部長 スカイマーク航空による神戸便の搭乗率について



空港開港の約1ヵ月後、4月16日から1日1便往復で運航されているスカイマーク航空による神戸便。利用者から国内線の拡充を求める声は多い

は、4月が78%、GW期間中は同社が開設する全8路線の中で最高の97・6%を記録しています。今後、更なる就航拡大に向けては、本市としても空港の利便性を向上させ、交流人口を拡大させていく上で最も重要な路線と捉えておりますが、この実現に向けては高い運行実績が必要となります。

このため最も効果的とされるビジネス需要の発掘については、県との連携を図りながら、他の交通機関より圧倒的な経済的メリットがあることを宣伝し、市の関連団体や機関等に利用を促していきます。また、閑散期においても、親睦旅行等で積極的にご利用いただけるよう働きかけていきます。

中国・春秋航空が茨城空港に就航?・・・上海を拠点とする格安航空会社「春秋航空」が、茨城と上海間のチャーター便(週3日)を、定期便化も視野に、当面、7月28日から8月末まで就航する。



福島ヤヨヒ

Q. 障がい持つ子どもは増加 特別支援教育の環境整備は

A. 全校に特別支援学級を配置 適切な助言・指導に努める

Q 障がいを持つ子どもの教育環境は
障がいのある子どもは10年前に比べ倍増し、また、その障がいの状況も多様化している。個々の児童生徒の状況に合わせて教育環境の整備が求められる中で、本市における現状と課題について伺いたい。

A 教育次長 市内小中学校における特別支援学級については、合計で28学級が設置され、88名の児童生徒が在籍しています。これまで教育委員会では、知的および情緒障がいを持つ児童・生徒数が年々増加していることから、毎年、県に支援学級の増設を申請し、現在では、全ての小中学校に知的・情緒障がい学級が設置され、各学級とも独立した教室において、担当教諭が児童生徒に応じた個別計画を立て指導にあたっています。また、各学校では特別支援コーディネーターを中心に、障がい児童・生徒の自立と社会参加に向けた指導・援助をしているところで、今後も引き続き、個々の障がい状況を把握しながら、適切な助言・指導のできる体制づくりに努めていきます。

Q 適切な生活介助員の配置を
生活介助が必要な子ども達への適切なサポート体制を整えていく上でも、介助員の安定した雇用環境の確保が不可欠である。現場の状況を踏まえ十分な対応をお願いしたい。

A 教育次長 本市では重複障がいを持つため自立できない、また、特に介助が必要とされる児童生徒の生活を支援するため、市内幼・小・中学校には合計20名の生活介助員を配置しています。

この介助員の身分については、1日の勤務時間が短時間であることや、また、夏季休暇等には業務がないこと等の理由により、市の規定に基づき臨時職員として採用し、勤務いただいています。

また、介助員の適切な配置については、児童生徒の転入・転出などによる人数の変動、個々の児童の障がい状況の変化を踏まえ、適切な環境の中で学校生活が送れるよう、引き続き、出来る限り万全な受け入れ体制を整えていきます。

Q スポーツシユール公園整備に伴う 適切な環境保全への対応は

A 教育次長 対象地については、市内環境団体の調査により貴重な動植物の生息が確認されており、市では、昨年3月から約1年間かけた季節毎の現地調査により、整備計画に対する環境影響評価を実施し、現在、専門家の意見を聞きながら調整を進めています。

整備計画では、この対象区域のうち、現状のまま残すエリアを環境保全ゾーンとして位置づけしており、調査の結果等を踏まえ、現在の環境を保全する措置を適切に講じていくことにより、動植物の生息環境への影響を低減するよう努めていきます。



豊かな自然、多様な生物の営みから様々な恩恵を受けて日々の快適な暮らしがある。今、その大切さを再認識することが問われている
(納場小2年生 生活科 自然観察会 巴川探検)

合計特殊出生率?・・・女性1人が生涯に産む子どもの数。2009年は、前年と同じ1.37(本県1.37)で、出産期にあたる女性と生まれた子どもの数は、いずれも前年より約2万人減少している。

Q. 出生率が低迷する昨今 少子化対策の拡充は急務

A. 制度の周知徹底に努める 助成拡充に向けて検討する



小川 賢治

Q 不妊治療費の助成拡充を

本市でも不妊治療費に対する助成制度を設け、年間5万円、2カ年に限り助成を行っているが、治療費が高額に及ぶため、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減には不十分である。出生率が低迷する中、少子化対策を拡充する観点から、今後拡充する考えはあるか。

A 保健福祉部長 茨城県では指定

する医療機関で治療された方に対し、1回の治療につき15万円を限度として、年2回まで通算5年にわたる助成制度を設けています。

また、県内自治体では12市町村が単独での助成を実施しています。本市では、県の助成制度が適用された方に対して、県助成分の限度額を超える額について、年5万円を上限として通算で2年間に限り補助しています。

今後の助成費用等の拡充については、近隣市町村の状況等を踏まえ、助成する年数や回数を増やしていくような具体的に協議していきます。また、多くの方にご利用いただけるよう制度の周知徹底に努めていきます。

Q 更なる行財政改革の推進は

A 市長 本市における行財政改革については、平成18年度から22年度までを第1次の推進期間として取り組んできており、平成21年度までに、具体的な改革項目として、68項目、80事業を設定し、このうち、35項目・41事業が終了しています。

現在、この取組みを更に継続・推進していくため、平成23年度からの5年間を推進期間とする第2次計画の策定に着手したところです。この中で指定管理者制度の推進や窓口サービス向上など引き続き継続して取り組むべき課題や、社会経済情勢を受けての新たな課題等について、基本目標から具体的な実施項目までを取りまとめ、22年度内の策定を目指していきます。

また、この計画策定にあたっては、懇談会やパブリックコメントを通じて市民の意見を反映していくとともに、策定後の実施状況についても都度公表していきます。

Q 茨城空港線をフラワースタディオに

A 市民生活部長 現在、市内では各コミュニティ組織を通じて、自主的なフラワースタディオ事業が行われており、地域の環境保全と住民の交流促進に寄与しています。また、これらの活動を通じて、今後、さらに住民自治によるまちづくりが推進されていくものと期待しています。

茨城空港線については、道路管理者である県から、除草管理上、当分の間は現状を保持したい旨の説明を受けていますが、空港の利用促進にも大きな効果が期待されますので、今後も、県や関係機関・団体等と協議していきます。



県道石岡紅葉線の川戸西交差点(エコス付近)から空港前交差点までの約3Km区間の延長を有する県道茨城空港線。空港までのメイン道路となっている。

Q . 現状に即応する活性策は 企業誘致、物産施設の設置を

A . 県等と連携し企業立地を 決定を踏まえ適切に対処



島田 幸三

Q 積極的な企業誘致の展開を
地方経済は依然厳しい状況にあるが、国内総生産はプラス成長と発表され、不況からの回復基調が広がっている。こうした状況に先んじて、住民の雇用の場を確保するなど広く地域経済の活性化につなげるため、本市としても積極的な企業誘致に取り組むべきである。

A 市長 これまでの企業誘致の取組みについては、アンケート調査結果に基づく企業訪問、県の産業立地推進東京本部等と連携した首都・関西圏でのセミナー開催、新聞等への広告掲載などを行ってきた。平成21年度には、県内外の企業15社を訪問していますが、現在の経済情勢等から誘致には至っていない状況です。



県内唯一の臨空型工業団地として、空港の北東部に整備される空港テクノパーク。市の新たな産業拠点として大きく期待される (完成イメージ図)

企業の立地は、地域にも多面的な効果をもたらしますので、引き続き、立地企業の定着を図るための意見交換会や、県の優遇措置と呼応した市独自の固定資産税の特例免除を実施していきます。

また、本市における新たな産業拠点として期待される茨城空港テクノパークについては、引き続き、周辺整備を推進し、県や関連団体と連携しながら企業立地を促進していきます。



空港周辺7市町（セブネット）が開港イベントとして、空港公園建設予定地内で開催した「空の市」。各地の名産品の展示販売等が行われ、予想を超える4千人が来場した。

Q 平成25年3月小川高校が閉校協議経過・跡地等の利活用は

A 教育次長 過日の県教育委員会において、県立高校の第2次再編整備基本計画が発表され、この中で示した学校の適正規模の維持や将来の推計人口に基づき、来年度から小川高校の生徒募集を停止（平成25年3月末閉校）し、この代わりとして、発展的に中央高校の学科再編を行うとしました。

これまでの県との協議経過では、本市としては高校存続を求めてきましたが、同校の厳しい現状や今後の見通しから、県の方針を覆すまでには至らず、その代わりに中央高校への機能移転や特色ある高校づくりを進めるよう要望した内容が、今回の再編結果にも反映されているところです。

また、同校跡地や校舎等の財産処分については、現在、県から具体的な方向性は示されていませんが、今後、県との情報交換を密にし、有効活用する方策について全庁的に検討していきます。

Q 空港周辺に物産施設の設置を

A 市長 現在、空港ターミナルビル前にテント等を利用し、地元農産物等の販売ができるよう県と協議を進めているところですので、これを足がかりとして物産施設等の建設も視野に検討していきます。

Q. 空港活況、市の優位性活かし 産業経済発展へのシナリオは



戸田 見成

A. 交通網の整備進展を踏まえ まちづくり戦略を再構築

Q 市税増収を図る施策展開を

合併特例債をはじめとする合併による財政優遇措置や米軍再編による交付金等が途絶える5、6年先には、市の財政収入は多きく落ち込むことが予想される。

現在、活況を呈する茨城空港の賑わいを取り込むとともに、本市が県中央部に位置し、幹線道路網が縦横断する優位性を活かして、戦略的に産業経済発展への施策を展開していくべきではないか。

A 産業経済部長 企業誘致は、本

市の産業経済発展のために欠かさない施策と考えており、新たな企業集積地として位置づけられる茨城空港テクノパークへの立地を促すため、県との連携のもとPR活動や企業訪問を実施しています。

今後、首都圏の北の玄関口として、隣接する茨城空港の開港や、北関東道が平成23年には全線開通するなど交通網の整備も進展し、人・物・情報が交流する新たなビジネスの拠点、魅力あふれる工業団地としての優位性も向上していくことから、引き通き、県や関係機関と連携しながら誘致活動に取り組んでいきます。

また、茨城空港については、3

月の開港以降、順調に利用者を確保するとともに、見学者も30万人を超えるなど賑わいをみせていますが、この活況がいつまで持続するのかは不透明でもあり、持続的に観光客を呼び込む施策を講じていく必要性を認識しています。

このため、空港の入口であるゲートウェイ地区、県道茨城空港線の沿線の土地利用については、関係部署と協議しながら、商業型の企業を含めた誘致活動や広域的な観光案内等を検討していきます。

また、都市計画マスタープランにおいても、空港及びその周辺における各種まちづくり事業等を重点事業として位置づけられており、今後、適切なまちづくり戦略を構築した中で、各種事業を展開していくことが重要と考えています。

Q 重点事業・進むべき方向は

A 市長公室長 現在、本市で進め

ている主な重点事業については、スポーツシユレ公園、かしてつ跡地バス専用道化事業、茨城空港テクノパークへの企業誘致、県道

茨城空港線沿線への商業機能の誘導、羽鳥駅周辺整備、霞ヶ浦沿岸地域交流施設の整備等が挙げられ、これら特色ある施設・拠点の連携を図ることにより、さらに事業効果を高めていきます。

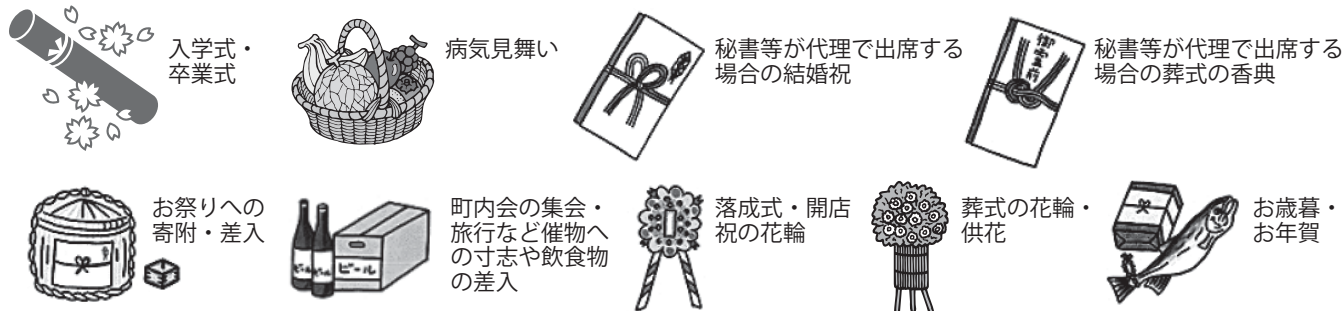
また、各行政分野における従前からの事業等とも連携することにより、市の一体感を醸成し、一定の分野・地域に偏ることなく、市民と行政の役割分担を明確にした中で協働連携を強化し、これまでの市政4年間で築いてきた土台の上に、さらに市政発展に向けたまちづくりを目指していきます。



石岡市・県とともに、8月中の実証運行開始を目指す。現在、車の誤進入防止の遮断機、待合所等の設置工事を進めている(かしてつ跡地バス専用道・石岡市境界付近)

■ 議員が市民にお金・物を贈ること、市民から求めることはダメ

みんなで徹底しよう「三ない運動」



■ 議会に声を（請願・陳情の提出・取扱い）

- ◇どなたでも市政や国・県等の関係機関に対する要望・意見等を議会に提出することができます。議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」と呼びます。
- ◇提出された請願・陳情は、各所管の委員会で審査され、採択されたものについては市長や関係機関等にその実現を求めます。

＜書き方・必要事項＞

1. 請願（陳情）の名称
2. 請願（陳情）の趣旨と要望事項
3. 請願（陳情）者の住所、氏名、電話番号
4. 請願（陳情）者の署名か記名押印
5. 提出年月日（持参日）
6. 宛名（小美玉市議会議長）
7. 紹介議員の署名か記名押印（請願の場合）

＜提出方法＞

- 提出：小美玉市議会事務局（市役所本庁舎3階）
* 〆切後に提出の場合は次の定例会で扱います。

■ 次の定例議会は9月1日（水）開会です

9月議会 日 程	会議等の内容	傍 聴	
		議 場	モニタ 中 継
1日（水）	本会議 （開会、議案説明）	可	有
6日（月）	本会議	可	有
7日（火）	（一般質問、議案質疑）		
8日（水）	委員会（～16日）	要確認	無
17日（金）	本会議 （報告、採決、閉会）	可	有



- * 議場は本庁舎3階にあります。議場内での傍聴には簡単な受付（氏名・住所等の記入）が必要です。
 - * 本庁舎・各支所に設置するTVモニターでの同時放映は、ご自由にご覧いただけます（受付は不要）。
 - * 委員会等の詳しい日程については、8月31日に開催する議会運営委員会で協議します。
- ホームページをご覧ください。議会事務局までお問合せください（裏表紙を参照ください）。

第16回プレゼントクイズ

*答えは議会広報 第18号の中にあります。

問題は3つです。答えを書いて、下記の応募方法によりお送りください。正解した方の中から抽選で10名の方に、森のレストラン“キャトルセゾン”（四季の里内）のお食事券1,000円分をプレゼントします。たくさんのご応募をお待ちしています。

問① 平成22年第2回定例議会で審議された議案等は全部で〇〇件？

問② 中国の春〇航空が7月28日から茨城～上海（浦東）間のチャーター便を運行？

問③ 次回の平成22年第3回定例議会の開会日は9月〇日？

◇応募方法

はがき・FAX・Eメールにて、住所・氏名・クイズの答えを明記してご応募ください。
また、議会や本紙に対するご意見やご感想を併せてお寄せください。

◇応募〆切

平成22年8月30日（月）まで *当日消印有効

◇応募先

〒319-0192 小美玉市堅倉835 “小美玉市役所 議会事務局”宛

FAX: 0299-48-1199 Eメール: gikai@city.omitama.lg.jp

☆応募に関する個人情報は、プレゼントの送付以外には利用いたしません。

第15回クイズの当選者

32通のご応募をいただきました。
当選者は以下の方々です。

富田良行さん 大野典子さん
古渡裕子さん 潮田純子さん
長島隆史さん 長島さか江さん
白田広さん 竹川輝雄さん
杉戸一江さん 渡辺美尚さん

第15回クイズの正解

問① 平成22年度の当初予算の総額は？

[答 → 330億9,313万円]

問② 4月16日から茨城空港と〇〇空港を結ぶ
国内定期路線が就航？ [答 → 神戸空港]

問③ 第2回定例議会の開会日は6月〇日？

[答 → 3日]

皆さんから寄せられた声です

～クイズ応募者、傍聴者の方から寄せられた声を掲載しています～

- ▶ 6号国道沿いの飲食店に勤めていますが、茨城空港が出来てから土日の客数が増えました。ただ最初だけで最近は落ち着いてしまった感じがします。空港を利用する人だけでなく、ちょっと遊びに行ってみたくするような空港にして欲しいです。(羽鳥・女性)
- ▶ 茨城空港を見学し、もの足りなさを感じました。まちおこしのためにも駐車場付近に食堂街や道の駅のような買い物を楽しめる場があると見学者が増え、かつ継続させることができるのでは。(与沢・女性)
- ▶ 春休み、ゴールデンウィークなど外出する機会もたくさんありました。そのたびに友人宅へ持っていくおみやげを空港で買い込み、あちこちに配って来ました。とても喜んでくれました。(野田・女性)
- ▶ 国内定期便1日1便では利用に不便。せめて2便になれば。(下吉影・女性)
- ▶ 小美玉市は茨城県内でも他の市と比較して「福祉」に対して力を注いでいるとの友人の声を聞きうれしく感じています。(幡谷・女性)
- ▶ 図書館の休館日ですが、祝日に休館になるのは止めて欲しいと思います。休日、祝日こそ市民の利用が多いと思いますので一考を。(中延・男性)
- ▶ 年を重ねると話し合いの場が少ないので、広報紙は有り難いです。(中延・女性)
- ▶ スポーツシューレ公園等のネーミングライツ導入を目指し、収入アップが見込まれるだけに、前向きな検討をお願いします。(田木谷・男性)

ご意見・ご感想をお待ちしています

突然の運休発表！神戸便 継続へ 基地に柔軟運用 求める 10月再開、さらに来年3月までに札幌・名古屋へ



茨城～神戸便は、4月16日の就航以降、唯一の国内定期便として大きな期待を受け、4・5月の搭乗率も7割超と好調に推移(6月:68.2%)し、今後の便数・路線数拡大も期待されていました。

しかし、6月24日、同路線を運航するスカイマーク社は、基地との共用空港として運用規制を強いられることにより、今後の利用拡大が厳しいことなどを理由として、9月から運休することを発表しました。この突然の運休発表を受けて、6月30日、市長、市空港利用促進協議会長、議長の連名により、運航継続に向けた調整が図られるよう百里基地に対し要望書を提出しました。

そして、7月20日、スカイマーク社は、国・県との調整により運航に関する問題が解決されたとして、10月1日から神戸便の運航再開を表明し、さらに、来年3月までには新千歳空港(北海道)、中部国際空港(愛知県)間の定期便を就航すると発表しました。

～要望書の要旨～

今回の神戸便の運休表明により、空港を通じた地域振興は大きく後退することが懸念され、運航継続を望む地元住民の声は非常に強いものがあります。今後、茨城空港の運用に関しては、利用者の利便性を図るため、航空会社との調整に際し、民間航空機の計画的な運行を確保するよう特段の配慮を求めます。



7月2日、百里基地対策委員会(委員長:中村 強)が中心となり北関東防衛局を訪問。引き続き、基地の運用改善、周辺対策の拡充を求め陳情を行いました(北関東防衛局)

編集後記

梅雨空のもと行われた熱き戦い、前回(第21回参議院議員通常選挙)の3年前と同様、政権党が敗北する「ねじれ現象」再来で幕を閉じましたが、市の投票率の低さに改めて危惧を感じます。全国平均が58%だったのに対して、茨城県はよっとの55%、市はさらに低い52%台という状況でした。

県内で同時に行われた市議選の投票率は70%を超えましたが、いずれも議員定数を減らしての戦いでした。小美玉市議会でも定数等を検討する委員会を立ち上げ、来年11月の合併後2回目の選挙に向け動き始めます。

多くの市民に関心を持っていただくため、この議会広報がしっかり読まれ、投票率アップを期待したい。そのために議員の役割をしっかりと果たしていかなければと、広報部員一同、気を引き締めて頑張りたいと思います。

(文・福島)

発行編集責任者

議長 野村 武勝

議会広報委員会

委員長 藤井 敏生
副委員長 小川 賢治
委員 山口 良元
福島 やよひ
山本 信子
岩本 好夫
中村 強